

1. 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の全ての事項、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの事項並びに「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底及び未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動の3つの事項（以下「経済対策」と総称する。）についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底及びポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現（以下「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等」と総称する。）を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金です。

3. 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

4. 交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、財政規模や人口、地方自治体の感染状況などから算定された地方単独事業分算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分算定額等の合計額となっています。

5. 令和3年度分の交付限度額

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金通常分	7,159,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業者支援分	10,834,000 円
合 計	17,993,000 円

6. 令和3年度実績及び返還額

令和3年度交付限度額（上記）	17,993,000 円
令和3年度事業実績額（別紙）	17,993,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還額	0 円

交付金を活用した事業の検証

No.	事業名	事業概要（目的・効果）	事業実績	事業費（円）	交付金（円）	実施期間	効果検証（成果）	担当課部局
1	医療提供体制強化事業 （病院事業会計繰出・補助）	感染リスクを懸念した患者の「受診控え」の影響により医療収益が大幅に減少していることから、経営安定のための財政支援を実施するとともに、「発熱外来診療」を柱として、院内における感染防止対策の強化を図り、地域で求められる医療提供体制を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> 検査用諸材料 1式 感染対策諸材料 1式 	60,000,000	2,834,000	R3.4.1 ～ R3.12.15	感染対策資機材等の整備により、検査体制及び院内における感染の防止体制の強化を図ることができた。	病院
2	中小企業等経営持続化特別支援事業	北海道では、昨年の秋以降の感染症再拡大に伴い、営業時間を短縮した飲食店の取引先や外出・往来自粛等による影響を受けた方々など、全道の様々な事業者に経済的な影響が及んでいることを踏まえ、新たな支援制度として道特別支援金が創設された。 町としても、より幅広く事業者への経済的な影響を緩和する観点から、町独自に道特別支援金への上乗せ給付と減収要件を拡充した給付を行うため、新たに事業者特別支援制度を創設し、支援金を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> 道支援金との連携による上乗せ給付 65件 町独自要件の拡充給付 13件 	8,100,000	8,000,000	R3.4.1 ～ R3.12.22	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上げが減少した事業者に対して、北海道が実施した特別支援金の給付と連携した町独自の売上げ給付（売上50%以上減）及び拡充給付（売上30%～50%減）を実施し、経営持続化と安定化を図ることができた。	水産商工課
3	プレミアム付商品券発行事業 （国のR2予算分）	感染症の拡大から長期にわたり外出や往来自粛によって、町内の飲食事業者を中心として地域経済への影響が大きくなっているため、基本的な感染症防止対策を継続しつつ、住民生活の維持と地域経済の好循環を目的として、プレミアム付商品券の発行事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 商品券販売 14,555冊（16,000冊中） 商品券購入世帯 1,535世帯（3,930世帯中） 	87,408,203	4,489,000	R3.6.25 ～ R4.2.14	当初、販売率が低迷していた中で、10月1日以降、6枚中2枚を飲食店専用としていた商品券を全店共通用とみなした販売のほか利用期限を延長し、更には11月1日から15日までの期間中は、これまで1人当たり2冊までの購入を10冊までに増やしたことで販売率が飛躍的に向上し、新型コロナウイルス感染症による影響のほか、石油製品の価格高騰などがあつた中で、事業者の経営支援・町民の方々の生活支援を図ることができた。	水産商工課
4	プレミアム付商品券発行事業 （国のR3予算分）	感染症の拡大から長期にわたり外出や往来自粛によって、町内の飲食事業者を中心として地域経済への影響が大きくなっているため、基本的な感染症防止対策を継続しつつ、住民生活の維持と地域経済の好循環を目的として、プレミアム付商品券の発行事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 商品券販売 14,555冊（16,000冊中） 商品券購入世帯 1,535世帯（3,930世帯中） 	3,000,000	2,670,000	R3.6.25 ～ R4.2.14	当初、販売率が低迷していた中で、10月1日以降、6枚中2枚を飲食店専用としていた商品券を全店共通用とみなした販売のほか利用期限を延長し、更には11月1日から15日までの期間中は、これまで1人当たり2冊までの購入を10冊までに増やしたことで販売率が飛躍的に向上し、新型コロナウイルス感染症による影響のほか、石油製品の価格高騰などがあつた中で、事業者の経営支援・町民の方々の生活支援を図ることができた。	水産商工課